

部局名:農林水産部

令和3年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	17,601,021	1
合 計		17,601,021	

令和2年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	5,853,909	1
合 計		5,853,909	

令和3年度当初予算公共事業要求総括表(農林水産部)

○公共事業総括表

(単位:千円)

	(A)令和2年度 当初予算額	(B)令和3年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
公共事業	(22,783,763)	(23,454,930)	(671,167)	(102.9%)
	18,728,908	17,601,021	▲ 1,127,887	94.0%
	(16,851,046)	(17,625,575)	(774,529)	(104.6%)
	12,796,191	11,771,666	▲ 1,024,525	92.0%
	(812,008)	(651,289)	(▲160,719)	(80.2%)
	812,008	651,289	▲ 160,719	80.2%
	(2,239,043)	(2,429,065)	(190,022)	(108.5%)
2,239,043	2,429,065	190,022	108.5%	
(520,650)	(379,300)	(▲141,350)	(72.9%)	
520,650	379,300	▲ 141,350	72.9%	
(2,361,016)	(2,369,701)	(8,685)	(100.4%)	
2,361,016	2,369,701	(8,685)	100.4%	

※1 令和2年度当初予算額の上段()は令和元年度2月補正含みベース

※2 令和3年度当初予算要求額の上段()は令和2年度2月補正要求含みベース

部局名：県土整備部

令和3年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	64,487,236	1
合 計		64,487,236	

令和2年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
2	公共事業	22,320,446	1
合 計		22,320,446	

- (1) 令和3年は紀伊半島大水害及び東日本大震災から10年の節目の年。近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりが不可欠。このため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に講じ、防災・減災、国土強靱化を強力に推進する。「3か年緊急対策」で残る取組の加速化に加え、インフラの老朽化対策やミッシングリンクの解消、流域治水対策等を加速する。
- (2) 暮らしの安全・安心を実感していただけるよう身近な課題への対策を強化する。警察等と連携した路面表示の改善や通学路等の交通安全対策、官民連携による河川堆積土砂撤去等を加速する。
- (3) コロナ時代の社会変容に対応し、インフラへの新たな価値を創造しつつ、豊かで活力ある地方創生を実現する。このため、未来も見据えながら、高度な管理を実現するインフラDXや、駅周辺における公共空間の再生、地元との協働を含めたグリーン化、都市公園を活用したワーケーション等を推進する。
- (4) 令和3年度に開催される「三重とこわか国体・三重とこわか大会」に向け、会場へのアクセスルートの開通に向けた整備等を着実に推進する。
- (5) 質の高い社会資本ストックを形成するとともに、地域経済を下支えするため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、不当要求対策の強化等に取り組みながら、公共事業を効率的かつ円滑に実施し、早期の執行を確保する。

(単位：千円)

	令和2年度			令和3年度			増減			前年度比		
	当初予算額	通常分	国土強靱化分	当初予算 要求額	通常分	国土強靱化分等		通常分	国土強靱化分等		通常分	国土強靱化分等
公共事業	(81,144,561)	(68,790,310)	(12,354,251)	(86,807,682)	(64,487,236)	(22,320,446)	(5,663,121)	(▲4,303,074)	(9,966,195)	(107.0%)	(93.7%)	(180.7%)
	72,207,911	59,853,660	12,354,251	64,487,236	64,487,236	0	▲7,720,675	4,633,576	▲12,354,251	89.3%	107.7%	皆減
国補公共事業	(39,341,557)	(29,538,196)	(9,803,361)	(41,542,827)	(24,855,381)	(16,687,446)	(2,201,270)	(▲4,682,815)	(6,884,085)	(105.6%)	(84.1%)	(170.2%)
	32,834,265	23,030,904	9,803,361	24,855,381	24,855,381	0	▲7,978,884	1,824,477	▲9,803,361	75.7%	107.9%	皆減
直轄事業	(16,768,835)	(14,217,945)	(2,550,890)	(18,389,493)	(12,756,493)	(5,633,000)	(1,620,658)	(▲1,461,452)	(3,082,110)	(109.7%)	(89.7%)	(220.8%)
	14,339,477	11,788,587	2,550,890	12,756,493	12,756,493	0	▲1,582,984	967,906	▲2,550,890	89.0%	108.2%	皆減
県単公共事業	17,379,157	17,379,157	—	20,068,555	20,068,555	—	2,689,398	2,689,398	—	115.5%	115.5%	—
建設	5,050,946	5,050,946	—	6,176,948	6,176,948	—	1,126,002	1,126,002	—	122.3%	122.3%	—
維持	11,955,090	11,955,090	—	13,538,177	13,538,177	—	1,583,087	1,583,087	—	113.2%	113.2%	—
調査等	373,121	373,121	—	353,430	353,430	—	▲19,691	▲19,691	—	94.7%	94.7%	—
(国補+直轄+県単) 小計	(73,489,549)	(61,135,298)	(12,354,251)	(80,000,875)	(57,680,429)	(22,320,446)	(6,511,326)	(▲3,454,869)	(9,966,195)	(108.9%)	(94.3%)	(180.7%)
	64,552,899	52,198,648	12,354,251	57,680,429	57,680,429	0	▲6,872,470	5,481,781	▲12,354,251	89.4%	110.5%	皆減
受託公共事業	558,202	558,202	—	872,641	872,641	—	314,439	314,439	—	156.3%	156.3%	—
災害復旧事業	7,096,810	7,096,810	—	5,934,166	5,934,166	—	▲1,162,644	▲1,162,644	—	83.6%	83.6%	—
【再掲】土木費 計	(74,047,751)	(61,693,500)	(12,354,251)	(80,873,516)	(58,553,070)	(22,320,446)	(6,825,765)	(▲3,140,430)	(9,966,195)	(109.2%)	(94.9%)	(180.7%)
	65,111,101	52,756,850	12,354,251	58,553,070	58,553,070	0	▲6,558,031	5,796,220	▲12,354,251	89.9%	111.0%	皆減

※ 令和2年度当初予算額欄の上段（ ）は令和元年度国補正予算に係る2月補正含みベース（災害復旧事業284,158千円は係数に参入していません）

※ 令和3年度当初予算要求額欄の上段（ ）は令和2年度国補正予算に係る2月補正要求含みベース

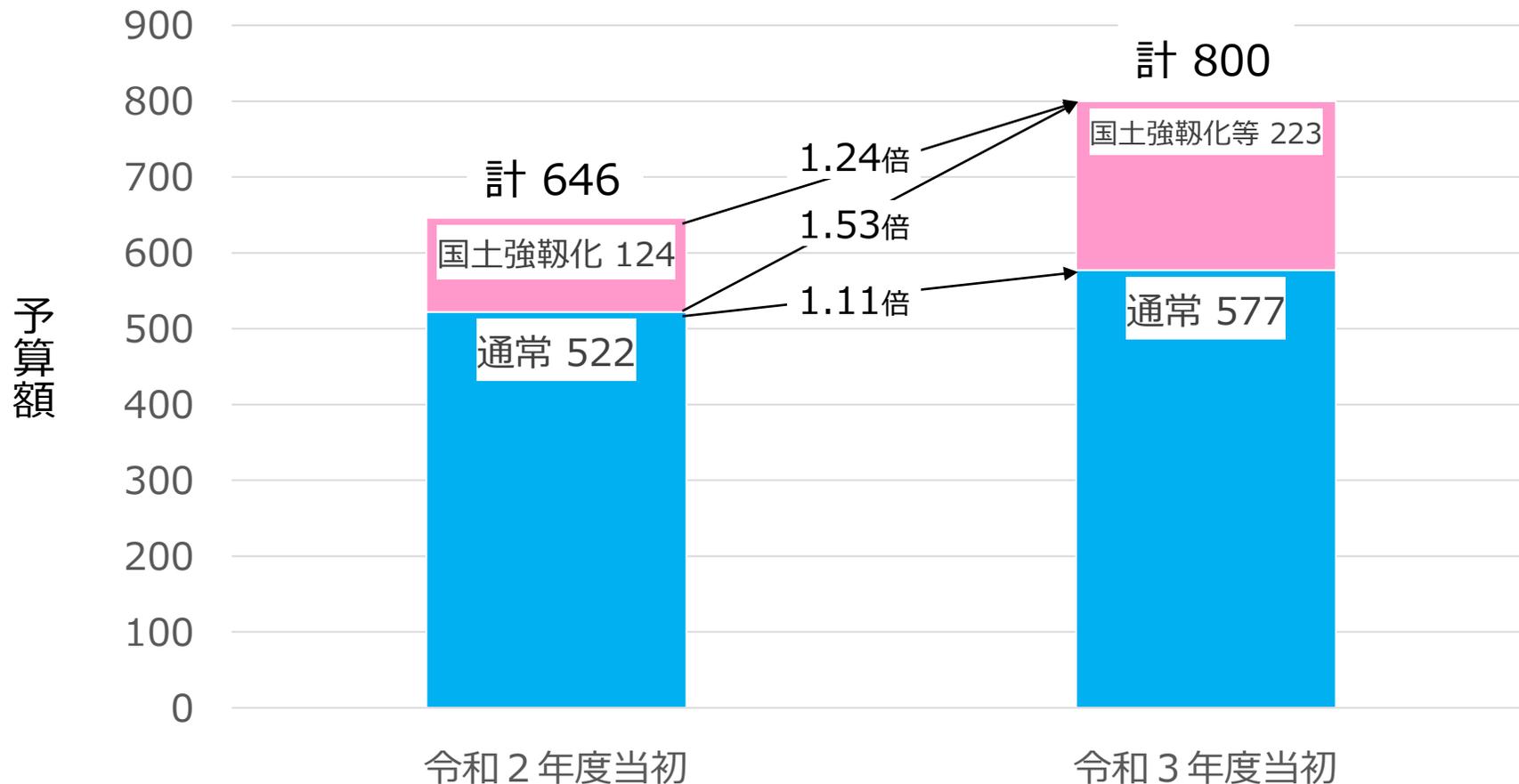
※ 令和2年度の国土強靱化は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の3年目分

※ 令和3年度の国土強靱化等は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の1年目分を含めた国の令和2年度第3次補正予算に対応する県2月補正予算

※ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和3～7年度）の初年度については、令和2年度第3次補正予算において措置

(1) 通常分 / 国土強靱化分 別

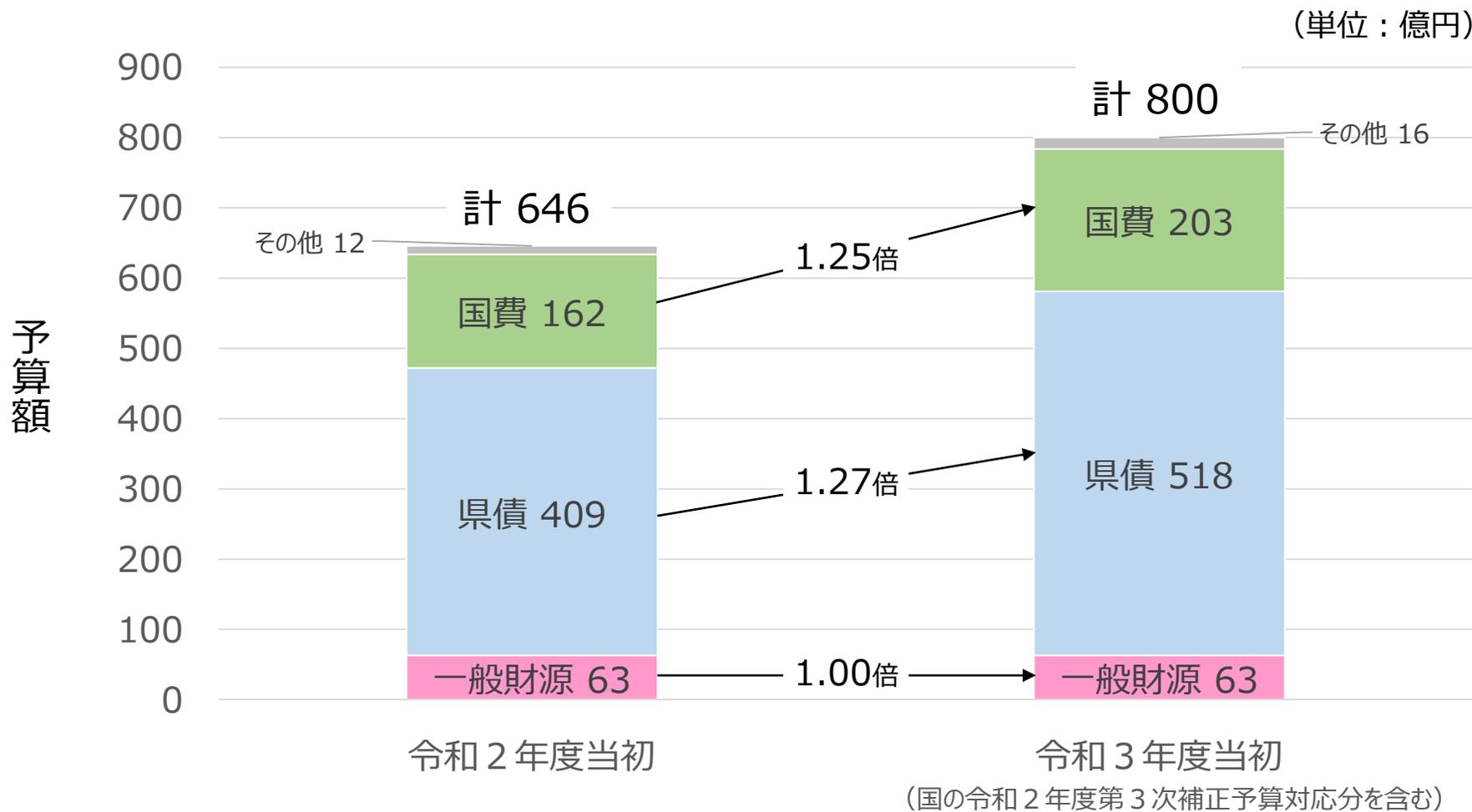
(単位：億円)



(国の令和2年度第3次補正予算対応分を含む)

※ 国補公共・直轄・県単公共の合計 (受託公共・災害復旧を除く)

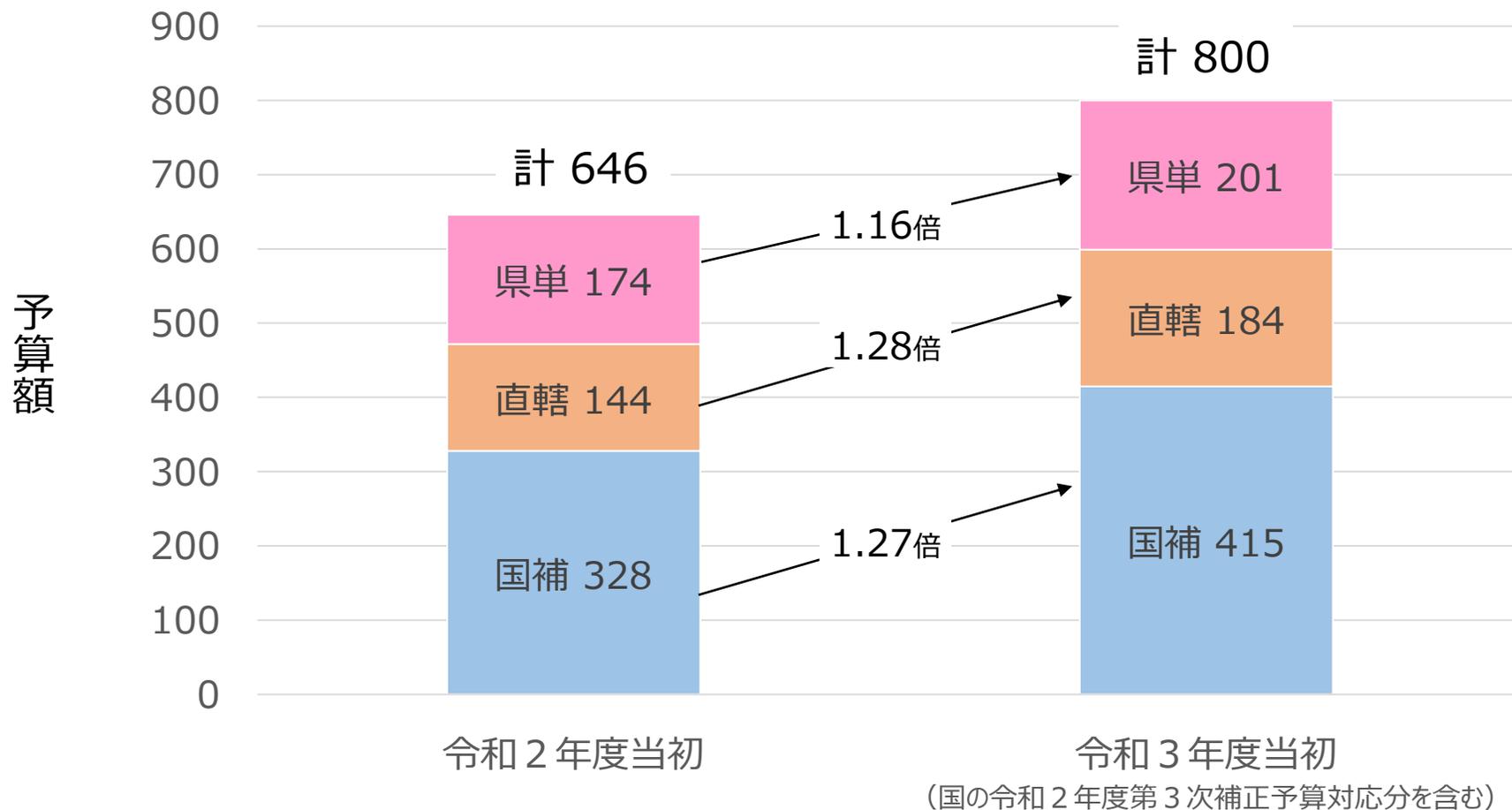
(2) 財源別 (一般財源/県債/国費等)



※ 国補公共・直轄・県単公共の合計 (受託公共・災害復旧を除く)

(3) 事業別 (国補公共/直轄/県単公共)

(単位：億円)



※ 国補公共・直轄・県単公共の合計 (受託公共・災害復旧を除く)